令和３年度（２０２１年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和５年３月

丸森町　企画財政課

令和３年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

１．はじめに

平成２７年１月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成２８年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

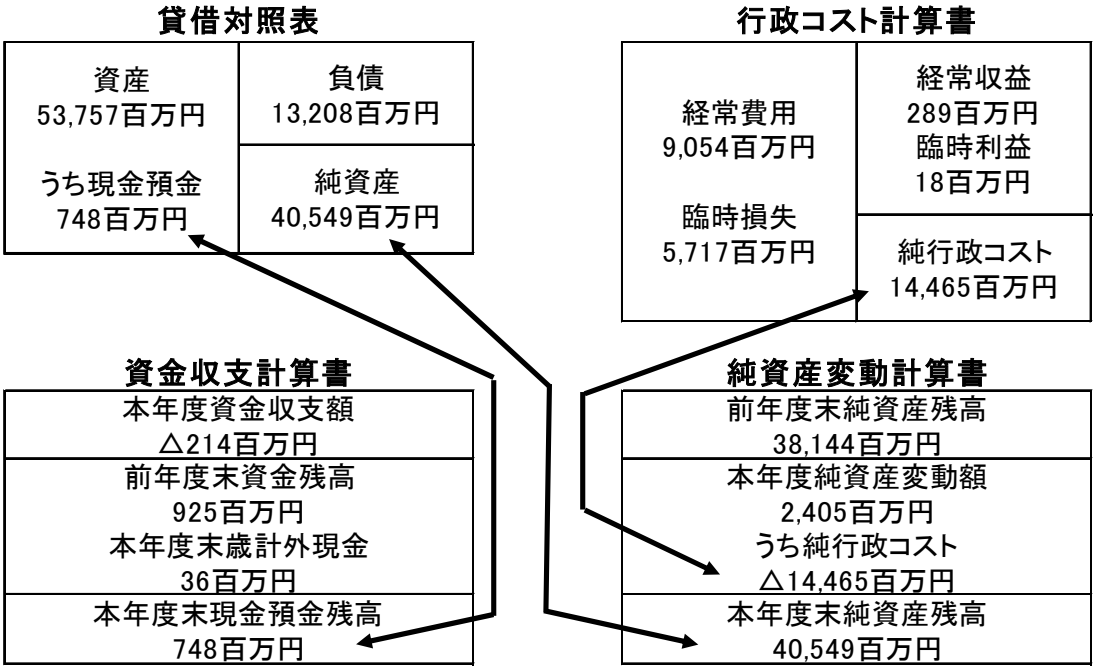
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2.財務書類について

（1）財務書類の内容

財　務　書　類	内　　容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、１年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が１年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、１年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類４表の相関関係（一般会計等）

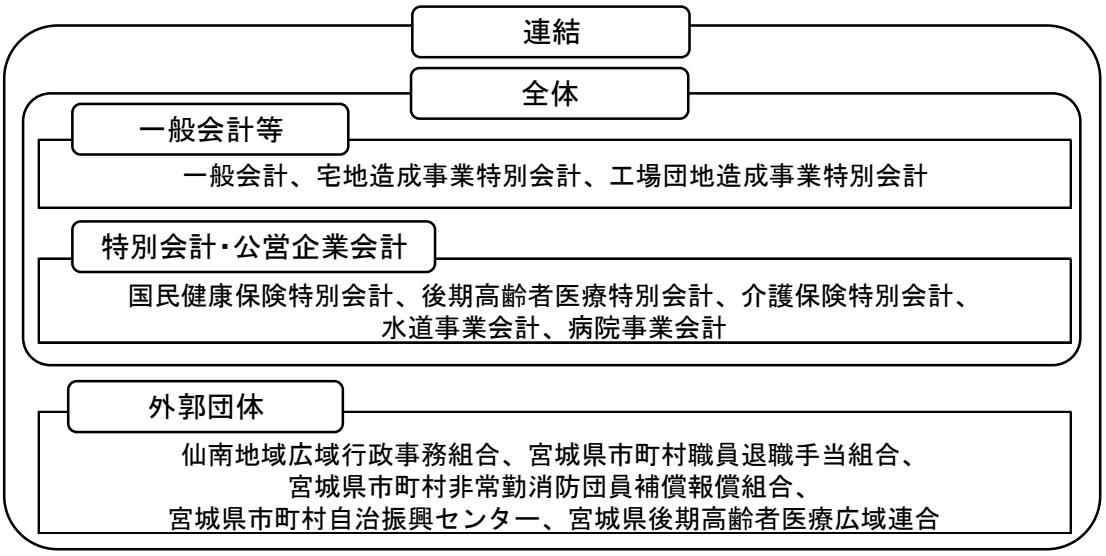


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和３年度末の令和４年３月３１日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和４年４月１日から５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３．財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

４．財務書類の説明

（1）貸借対照表

令和４年３月３１日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

（単位：百万円）

資産					負債・純資産				
項目	R3年度			R2年度	項目	R3年度			R2年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部（サービス提供能力）					負債の部（将来世代の負担）				
固定資産	39,689	45,309	46,947	39,801	固定負債	12,224	15,261	15,562	11,789
有形固定資産	36,353	41,907	43,426	36,661	地方債	10,246	11,955	12,107	9,737
事業用資産	14,681	15,884	17,369	14,001	退職手当引当金	1,974	1,974	2,165	2,039
インフラ資産	21,432	25,261	25,273	22,482	その他	4	1,333	1,291	12
物品	240	761	783	178	流動負債	984	1,488	1,593	985
無形固定資産	170	206	208	232	1年内償還予定地方債	835	1,071	1,073	798
投資その他の資産	3,167	3,197	3,313	2,908	賞与等引当金	113	155	193	132
流動資産	14,067	15,480	15,628	11,117	預り金・その他	36	262	327	55
現金預金	748	1,593	1,655	981					
未収金	11,555	11,740	11,740	8,131					
財政調整基金	1,769	2,146	2,232	2,009	負債合計	13,208	16,749	17,155	12,774
徴収不能引当金・その他	△ 4	1	1	△ 4	純資産合計（現在までの世代の負担）	40,549	44,041	45,388	38,144
資産合計	53,757	60,790	62,575	50,918	負債・純資産合計	53,757	60,790	62,575	50,918

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の７割以上が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。また、流動資産には、主に災害復旧や土木工事を目的として国及び県から受取る補助金に関する未収金１１６億円が計上されています。
- 一般会計等において、今までに約５３８億円（前年度対比約２８億円増）の資産を形成してきています。資産のうち、純資産の約４０５億円（前年度対比約２４億円増）については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約１３２億円（前年度対比約４億円増）については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約７０億円、約８８億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産（約４５億円）、病院事業会計の有形固定資産（約１９億円）、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産（約１６億円）によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等２５％、全体２８％、連結２７％であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が５９％、病院事業会計の負債比率が４６％と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

１年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項　目		R3年度			R2年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用（経常的に発生するコスト）	A	9,054	13,497	15,271	13,533
人件費（人にかかるコスト） 給与、報酬など		1,206	1,855	2,043	1,273
物件費等（物にかかるコスト） 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など		3,497	4,383	4,677	5,668
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など		70	148	211	318
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など		4,280	7,110	8,341	6,274
経常収益（経常的に発生する収益）	B	289	1,408	1,630	431
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など		71	1,066	1,120	64
その他 財産の運用収入や雑入など		218	341	510	368
純経常行政コスト	（A－B） C	8,765	12,089	13,641	13,101
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D	5,717	5,721	5,727	3,618
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの	E	18	18	27	5
純行政コスト	（C＋D－E） F	14,465	17,793	19,341	16,714

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約１４５億円（前年度対比約２２億円減）、全体約１７８億円（前年度対比約２３億円減）、連結約１９３億円（前年度対比約２６億円減）です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約３３億円、約４９億円多いですが、主に国民健康保険特別会計（約１７億円）、介護保険特別会計（約２０億円）、宮城県後期高齢者医療広域連合（約２０億円）によるものです。（なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。）
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

１年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金)、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項　目		R3年度			R2年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	14,465	17,793	19,341	16,714
財源	G	16,632	20,319	21,914	13,572
税収等		6,911	8,355	9,137	6,483
国県等補助金		9,721	11,964	12,778	7,089
本年度差額	（G－F） H	2,167	2,526	2,573	△ 3,142
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	△ 5	△ 5	△ 5	1
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	243	243	243	0
その他 過年度の修正など	J	0	△ 43	△ 218	0
本年度純資産変動額	（H＋I＋J） K	2,405	2,721	2,593	△ 3,142
前年度末純資産残高	L	38,144	41,320	42,794	41,286
本年度末純資産残高	（K＋L） M	40,549	44,041	45,388	38,144

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約１４５億円は、地方交付税などの税収等約６９億円（前年度対比約４億円増）や国県等補助金約９７億円（前年度対比約２６億円増）を財源としています。主に新型コロナウイルスに関連する給付金や補助金の支給が落ち着いたことにより前年度より約２２億円減少し、税収等、国及び県から受取る交付税、補助金等は増加したため、約２２億円の余剰が発生しています（本年度差額)。この余剰には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約１７億円が含まれていますので、これを考慮すると約３９億円の余剰となっています。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約４億円、連結は約４億円改善していますが、病院事業会計（約８４百万円)、国民健康保険特別会計（約６３百万円)、水道事業会計（約６３百万円)、など各会計の本年度差額がプラスとなっていること、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約４０５億円（前年度対比約２４億円増)、全体約４４０億円（前年度対比約２７億円増)、連結約４５４億円（前年度対比約２６億円増）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項　目		R3年度			R2年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支	（②－①＋④－③）⑤	4	677	681	△ 1,562
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など	①	7,399	11,601	13,279	11,825
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など	②	9,041	13,919	15,607	11,525
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	5,717	5,721	5,727	3,618
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	4,080	4,080	4,080	2,356
投資活動収支	（⑦－⑥）⑧	△ 755	△ 1,065	△ 1,098	△ 2,235
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など	⑥	1,578	1,908	2,067	3,913
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など	⑦	823	843	969	1,678
利払後基礎的財政収支	（⑤＋⑧）⑨	△ 750	△ 388	△ 417	△ 3,797
財務活動収支	（⑪－⑩）⑫	537	370	355	1,464
財務活動支出 地方債の償還など	⑩	803	1,020	1,056	855
財務活動収入 地方債発行など	⑪	1,340	1,390	1,411	2,319
本年度資金収支額	（⑨＋⑫）⑬	△ 214	△ 19	△ 62	△ 2,333
前年度末資金残高	⑭	925	1,576	1,679	3,259
本年度末資金残高	（⑬＋⑭）⑮	712	1,557	1,617	925
本年度末歳計外現金残高	⑯	36	36	38	55
本年度末現金預金残高	（⑮＋⑯）⑰	748	1,593	1,655	981

※　百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、１年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和３年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等マイナス約８億円（前年度対比約３０億円増）、全体マイナス約４億円（前年度対比約３４億円増）、連結マイナス約４億円（前年度対比約３３億円増）であり、前年度より大きく増加しています。
- 全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約４百万円増加していますが、主に会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 令和３年度末の資金残高は、一般会計等が約２億円減少し約７億円、全体が約１９百万円減少し約１６億円、連結が約１億円減少し約１７億円となりました。

５．一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,689,498,194	固定負債	12,223,955,716
有形固定資産	36,353,149,381	地方債	10,245,991,817
事業用資産	14,680,847,483	長期未払金	－
土地	5,005,752,320	退職手当引当金	1,973,933,066
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	－
建物	22,489,662,131	その他	4,030,833
建物減価償却累計額	−15,290,669,025	流動負債	984,121,589
工作物	2,128,621,462	１年内償還予定地方債	834,762,363
工作物減価償却累計額	−1,410,645,192	未払金	－
船舶	23,828,250	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−23,828,244	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	113,377,760
航空機	－	預り金	35,981,466
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	13,208,077,305
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	128,714,273	固定資産等形成分	41,458,440,660
インフラ資産	21,432,293,821	余剰分（不足分）	−909,552,087
土地	90,243,065		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	−80,790,750		
工作物	59,056,865,850		
工作物減価償却累計額	−37,806,917,144		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	63,052,800		
物品	1,185,506,587		
物品減価償却累計額	−945,498,510		
無形固定資産	169,762,914		
ソフトウェア	152,539,804		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	3,166,585,899		
投資及び出資金	80,887,643		
有価証券	24,702,274		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	28,890,159		
長期貸付金	37,276,423		
基金	3,029,260,096		
減債基金	1,857,463,626		
その他	1,171,796,470		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,728,422		
流動資産	14,067,467,684		
現金預金	747,700,898		
未収金	11,554,803,452		
短期貸付金	－		
基金	1,768,942,466		
財政調整基金	1,768,942,466		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−3,979,132	純資産合計	40,548,888,573
資産合計	53,756,965,878	負債及び純資産合計	53,756,965,878

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	9,053,732,257
業務費用	4,773,850,199
人件費	1,206,442,231
職員給与費	927,938,981
賞与等引当金繰入額	113,377,760
退職手当引当金繰入額	－
その他	165,125,490
物件費等	3,497,017,556
物件費	1,520,840,018
維持補修費	238,220,512
減価償却費	1,734,083,626
その他	3,873,400
その他の業務費用	70,390,412
支払利息	26,094,692
徴収不能引当金繰入額	−1,006,651
その他	45,302,371
移転費用	4,279,882,058
補助金等	2,174,239,852
社会保障給付	889,658,440
他会計への繰出金	1,214,702,355
その他	1,281,411
経常収益	288,921,628
使用料及び手数料	71,072,659
その他	217,848,969
純経常行政コスト	8,764,810,629
臨時損失	5,717,424,046
災害復旧事業費	5,717,424,000
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	17,557,832
資産売却益	17,557,832
その他	－
純行政コスト	14,464,676,843

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	38,144,100,616	41,809,850,927	-3,665,750,311	
純行政コスト（△）	-14,464,676,843		-14,464,676,843	
財源	16,631,563,260		16,631,563,260	
税収等	6,910,977,802		6,910,977,802	
国県等補助金	9,720,585,458		9,720,585,458	
本年度差額	2,166,886,417		2,166,886,417	
固定資産等の変動（内部変動）		-589,311,807	589,311,807	
有形固定資産等の増加		1,428,691,134	-1,428,691,134	
有形固定資産等の減少		-2,036,621,690	2,036,621,690	
貸付金・基金等の増加		30,129,157	-30,129,157	
貸付金・基金等の減少		-11,510,408	11,510,408	
資産評価差額	-4,600,296	-4,600,296		
無償所管換等	242,501,836	242,501,836		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,404,787,957	-351,410,267	2,756,198,224	
本年度末純資産残高	40,548,888,573	41,458,440,660	-909,552,087	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,399,377,479
業務費用支出	3,119,495,421
人件費支出	1,289,930,455
物件費等支出	1,762,933,930
支払利息支出	26,094,692
その他の支出	40,536,344
移転費用支出	4,279,882,058
補助金等支出	2,174,239,852
社会保障給付支出	889,658,440
他会計への繰出支出	1,214,702,355
その他の支出	1,281,411
業務収入	9,040,823,609
税収等収入	6,914,804,710
国県等補助金収入	1,847,289,001
使用料及び手数料収入	70,425,014
その他の収入	208,304,884
臨時支出	5,717,424,000
災害復旧事業費支出	5,717,424,000
その他の支出	－
臨時収入	4,080,089,000
業務活動収支	4,111,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,577,672,710
公共施設等整備費支出	1,121,573,608
基金積立金支出	383,305,535
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	72,793,567
その他の支出	－
投資活動収入	823,063,908
国県等補助金収入	377,599,000
基金取崩収入	354,594,000
貸付金元金回収収入	73,014,286
資産売却収入	17,578,622
その他の収入	278,000
投資活動収支	−754,608,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	803,121,871
地方債償還支出	794,904,085
その他の支出	8,217,786
財務活動収入	1,339,876,000
地方債発行収入	1,339,876,000
その他の収入	－
財務活動収支	536,754,129
本年度資金収支額	−213,743,543
前年度末資金残高	925,462,975
本年度末資金残高	711,719,432

前年度末歳計外現金残高	55,211,771
本年度歳計外現金増減額	−19,230,305
本年度末歳計外現金残高	35,981,466
本年度末現金預金残高	747,700,898

６．全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,309,343,109	固定負債	15,261,228,169
有形固定資産	41,906,572,016	地方債等	11,954,560,059
事業用資産	15,884,499,026	長期未払金	－
土地	5,023,297,926	退職手当引当金	1,973,933,066
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	－
建物	25,687,154,952	その他	1,332,735,044
建物減価償却累計額	−17,325,263,969	流動負債	1,487,649,067
工作物	2,185,739,019	１年内償還予定地方債等	1,070,787,856
工作物減価償却累計額	−1,444,554,689	未払金	208,479,475
船舶	23,828,250	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−23,828,244	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	155,244,762
航空機	－	預り金	48,261,756
航空機減価償却累計額	－	その他	4,875,218
その他	－	負債合計	16,748,877,236
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	128,714,273	固定資産等形成分	47,455,369,124
インフラ資産	25,260,693,491	余剰分（不足分）	−3,414,535,718
土地	115,142,444	他団体出資等分	－
建物	365,983,077		
建物減価償却累計額	−248,985,749		
工作物	64,951,040,833		
工作物減価償却累計額	−40,094,743,003		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	172,255,889		
物品	3,086,006,901		
物品減価償却累計額	−2,324,627,402		
無形固定資産	205,826,809		
ソフトウェア	173,287,915		
その他	32,538,894		
投資その他の資産	3,196,944,284		
投資及び出資金	80,887,643		
有価証券	24,702,274		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	66,253,889		
長期貸付金	37,276,423		
基金	3,031,686,851		
減債基金	1,857,463,626		
その他	1,174,223,225		
その他	－		
徴収不能引当金	−19,160,522		
流動資産	15,480,367,533		
現金預金	1,593,023,652		
未収金	11,740,356,241		
短期貸付金	－		
基金	2,146,026,015		
財政調整基金	2,146,026,015		
減債基金	－		
棚卸資産	7,310,852		
その他	220,000		
徴収不能引当金	−6,569,227		
繰延資産	－	純資産合計	44,040,833,406
資産合計	60,789,710,642	負債及び純資産合計	60,789,710,642

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	13,496,875,665
業務費用	6,386,650,610
人件費	1,855,184,008
職員給与費	1,385,879,177
賞与等引当金繰入額	149,038,762
退職手当引当金繰入額	－
その他	320,266,069
物件費等	4,383,372,281
物件費	2,076,469,728
維持補修費	315,670,749
減価償却費	1,987,358,404
その他	3,873,400
その他の業務費用	148,094,321
支払利息	67,666,299
徴収不能引当金繰入額	−51,503
その他	80,479,525
移転費用	7,110,225,055
補助金等	5,883,278,007
社会保障給付	896,779,140
他会計への繰出金	282,251,436
その他	47,916,472
経常収益	1,407,693,642
使用料及び手数料	1,066,348,857
その他	341,344,785
純経常行政コスト	12,089,182,023
臨時損失	5,721,207,971
災害復旧事業費	5,717,424,000
資産除売却損	46
損失補償等引当金繰入額	－
その他	3,783,925
臨時利益	17,557,832
資産売却益	17,557,832
その他	－
純行政コスト	17,792,832,162

全体純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,320,033,232	47,731,454,372	-6,411,421,140	-
純行政コスト（△）	-17,792,832,162		-17,792,832,162	-
財源	20,318,736,136		20,318,736,136	-
税収等	8,354,975,638		8,354,975,638	-
国県等補助金	11,963,760,498		11,963,760,498	-
本年度差額	2,525,903,974		2,525,903,974	-
固定資産等の変動（内部変動）		-513,986,788	513,986,788	
有形固定資産等の増加		1,689,466,804	-1,689,466,804	
有形固定資産等の減少		-2,299,895,806	2,299,895,806	
貸付金・基金等の増加		115,733,907	-115,733,907	
貸付金・基金等の減少		-19,291,693	19,291,693	
資産評価差額	-4,600,296	-4,600,296		
無償所管換等	242,501,836	242,501,836		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-43,005,340	-	-43,005,340	
本年度純資産変動額	2,720,800,174	-276,085,248	2,996,885,422	-
本年度末純資産残高	44,040,833,406	47,455,369,124	-3,414,535,718	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,600,666,934
業務費用支出	4,490,442,726
人件費支出	1,940,452,540
物件費等支出	2,529,151,230
支払利息支出	67,666,299
その他の支出	−46,827,343
移転費用支出	7,110,224,208
補助金等支出	5,883,278,007
社会保障給付支出	896,779,140
他会計への繰出支出	282,251,436
その他の支出	47,915,625
業務収入	13,918,531,888
税収等収入	8,309,941,267
国県等補助金収入	4,090,464,041
使用料及び手数料収入	1,186,608,860
その他の収入	331,517,720
臨時支出	5,721,207,925
災害復旧事業費支出	5,717,424,000
その他の支出	3,783,925
臨時収入	4,080,089,000
業務活動収支	676,746,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,908,438,748
公共施設等整備費支出	1,362,332,878
基金積立金支出	473,312,303
投資及び出資金支出	−
貸付金支出	72,793,567
その他の支出	−
投資活動収入	843,448,908
国県等補助金収入	451,700,000
基金取崩収入	359,728,000
貸付金元金回収収入	73,014,286
資産売却収入	17,578,622
その他の収入	−58,572,000
投資活動収支	−1,064,989,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,020,137,587
地方債等償還支出	1,011,919,801
その他の支出	8,217,786
財務活動収入	1,389,640,669
地方債等発行収入	1,379,276,000
その他の収入	10,364,669
財務活動収支	369,503,082
本年度資金収支額	−18,740,729
前年度末資金残高	1,575,782,915
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	1,557,042,186

前年度末歳計外現金残高	55,211,771
本年度歳計外現金増減額	−19,230,305
本年度末歳計外現金残高	35,981,466
本年度末現金預金残高	1,593,023,652

７. 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,946,983,889	固定負債	15,635,975,629
有形固定資産	43,425,512,027	地方債等	12,354,034,059
事業用資産	17,369,469,061	長期未払金	－
土地	5,159,379,236	退職手当引当金	1,946,477,167
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	－
建物	27,203,601,785	その他	1,335,464,403
建物減価償却累計額	−18,189,748,790	流動負債	1,551,180,244
工作物	3,321,708,804	１年内償還予定地方債等	1,114,253,259
工作物減価償却累計額	−1,887,530,637	未払金	208,479,475
船舶	23,828,250	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−23,828,244	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	169,851,939
航空機	－	預り金	50,180,276
航空機減価償却累計額	－	その他	8,415,295
その他	60,953,551	負債合計	17,187,155,873
その他減価償却累計額	−57,020,675	【純資産の部】	
建設仮勘定	128,714,273	固定資産等形成分	49,178,560,442
インフラ資産	25,272,610,668	余剰分（不足分）	−3,790,806,457
土地	116,792,074	他団体出資等分	－
建物	365,983,077		
建物減価償却累計額	−248,985,749		
工作物	64,971,741,532		
工作物減価償却累計額	−40,105,176,155		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	172,255,889		
物品	3,242,952,892		
物品減価償却累計額	−2,459,520,594		
無形固定資産	208,481,867		
ソフトウェア	175,942,973		
その他	32,538,894		
投資その他の資産	3,312,989,995		
投資及び出資金	81,846,964		
有価証券	24,702,274		
出資金	53,875,369		
その他	3,269,321		
長期延滞債権	66,253,889		
長期貸付金	37,276,423		
基金	3,146,773,241		
減債基金	1,857,463,626		
その他	1,289,309,615		
その他	－		
徴収不能引当金	−19,160,522		
流動資産	15,627,925,969		
現金預金	1,655,009,111		
未収金	11,740,381,008		
短期貸付金	－		
基金	2,231,576,553		
財政調整基金	2,231,576,553		
減債基金	－		
棚卸資産	7,310,852		
その他	220,000		
徴収不能引当金	−6,571,555		
繰延資産	－	純資産合計	45,387,753,985
資産合計	62,574,909,858	負債及び純資産合計	62,574,909,858

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	15,271,363,731
業務費用	6,929,962,884
人件費	2,042,763,950
職員給与費	1,549,600,437
賞与等引当金繰入額	163,645,939
退職手当引当金繰入額	6,863,330
その他	322,654,244
物件費等	4,676,661,869
物件費	2,231,198,782
維持補修費	339,944,573
減価償却費	2,101,643,805
その他	3,874,709
その他の業務費用	210,537,065
支払利息	68,514,447
徴収不能引当金繰入額	−49,175
その他	142,071,793
移転費用	8,341,400,847
補助金等	7,114,238,099
社会保障給付	896,779,140
他会計への繰出金	282,251,436
その他	48,132,172
経常収益	1,630,066,462
使用料及び手数料	1,120,219,013
その他	509,847,449
純経常行政コスト	13,641,297,269
臨時損失	5,727,038,875
災害復旧事業費	5,723,254,904
資産除売却損	46
損失補償等引当金繰入額	−
その他	3,783,925
臨時利益	27,262,683
資産売却益	27,262,683
その他	−
純行政コスト	19,341,073,461

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,794,481,120	49,768,633,684	-6,974,152,564	-
純行政コスト（△）	-19,341,073,461		-19,341,073,461	-
財源	21,914,486,451		21,914,486,451	-
税収等	9,136,831,207		9,136,831,207	-
国県等補助金	12,777,655,244		12,777,655,244	-
本年度差額	2,573,412,990		2,573,412,990	-
固定資産等の変動（内部変動）		-586,503,429	586,503,429	
有形固定資産等の増加		1,715,804,711	-1,715,804,711	
有形固定資産等の減少		-2,414,181,234	2,414,181,234	
貸付金・基金等の増加		231,276,408	-231,276,408	
貸付金・基金等の減少		-119,403,314	119,403,314	
資産評価差額	-4,600,296	-4,600,296		
無償所管換等	242,501,836	242,501,836		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-170,744,370	-237,171,026	66,426,656	-
その他	-47,297,295	-4,300,327	-42,996,968	
本年度純資産変動額	2,593,272,865	-590,073,242	3,183,346,107	-
本年度末純資産残高	45,387,753,985	49,178,560,442	-3,790,806,457	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,279,321,587
業務費用支出	4,934,659,089
人件費支出	2,143,224,410
物件費等支出	2,708,270,644
支払利息支出	68,514,447
その他の支出	14,649,588
移転費用支出	8,344,662,498
補助金等支出	7,114,238,099
社会保障給付支出	896,779,140
他会計への繰出支出	282,251,436
その他の支出	51,393,823
業務収入	15,606,842,173
税収等収入	9,095,059,334
国県等補助金収入	4,904,358,787
使用料及び手数料収入	1,240,479,016
その他の収入	366,945,036
臨時支出	5,727,038,829
災害復旧事業費支出	5,723,254,904
その他の支出	3,783,925
臨時収入	4,080,089,000
業務活動収支	680,570,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,067,157,913
公共施設等整備費支出	1,388,670,785
基金積立金支出	605,693,561
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	72,793,567
その他の支出	－
投資活動収入	969,317,493
国県等補助金収入	451,700,000
基金取崩収入	475,891,734
貸付金元金回収収入	73,014,286
資産売却収入	27,283,473
その他の収入	－58,572,000
投資活動収支	－1,097,840,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,055,545,970
地方債等償還支出	1,046,443,165
その他の支出	9,102,805
財務活動収入	1,410,630,603
地方債等発行収入	1,400,265,934
その他の収入	10,364,669
財務活動収支	355,084,633
本年度資金収支額	－62,185,030
前年度末資金残高	1,686,956,398
比例連結割合変更に伴う差額	－7,661,746
本年度末資金残高	1,617,109,622

前年度末歳計外現金残高	56,141,597
本年度歳計外現金増減額	－18,242,108
本年度末歳計外現金残高	37,899,489
本年度末現金預金残高	1,655,009,111